

第54期 業務のご報告

KYOTO HOKUTO SHINKIN BANK

自：令和5年4月1日 至：令和6年3月31日



経営理念

1. 地域社会の発展に貢献する
2. 誠実と親切を旨として会員顧客の繁栄に寄与する
3. 相互信頼のもとに職員家族の福祉増進に努める

基本方針



当金庫の概要

令和6年3月31日現在

創 立 明治34年5月17日
出 資 金 10,407百万円
本 店 京都府宮津市字鶴賀 2054 番地の 1
店 舗 数 38 店舗（うち出張所 1）
役職員数 557 名
営業地区 京都府 / 福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・亀岡市・京丹後市・南丹市・
京都市右京区（旧北桑田郡京北町に限る）・船井郡・与謝郡
福井県 / 小浜市・大飯郡・三方上中郡
兵庫県 / 豊岡市・丹波篠山市・丹波市・朝来市

ごあいさつ

会員の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り心から厚くお礼申し上げます。

ここに第54期（令和5年度）の事業の概要と決算につきましてご報告申し上げます。

日本経済は、コロナの5類移行により行動制限が緩和され、観光客もコロナ前の状況に戻りつつあり、景気に持ち直しの動きも見られましたが、円安による物価の高騰や賃金の上昇、人材不足感が鮮明にもなってきました。海外では、中国不動産市況の低迷の他、ロシアのウクライナ侵攻や中東紛争などの地政学的リスクなどから、資源・穀物などの価格高騰や供給制限による経済への影響が引き続き懸念されます。

この間、当金庫においては、コロナの影響を注視しつつ地域のお客さまの事業支援や生活支援に取り組みました。

預金は、流動性預金が個人・法人ともに増加したことから、期末残高は前期比91億円増加の8,116億円となりました。

また、貸出金は、事業者向け融資において業況や資金繰りをタイムリーに把握し、また各種補助金等の申請支援や経営支援にも取り組みましたが、コロナ関連融資の繰上返済なども影響し、期末残高は前期比33億円減少の3,714億円となりました。

損益面については、余裕資金の運用による収益増加を図ったものの、利回り低下による貸出金利息の減少、市場金利の上昇を見据えた保有有価証券の一部売却による損失計上に加え、令和6年7月からの改刷対応等の経費が嵩み、当期純利益は前期比24百万円減少の9億52百万円となりました。

自己資本比率については、前期末から0.08ポイント上昇の8.65%となりました。

地域を取り巻く環境が厳しさを増していく中、地域の事業者を元気にすることが「地域のしあわせ」につながるとの認識のもと、資金繰り支援はもとより、本業支援に加え地域のコーディネーターとして取引先事業者に対し、行政機関、専門家、副業人材などをつなぎ、協働してイノベーションを創出する取組みに努めてまいります。また、エンゲージメント向上への取組みや業務全般における経営効率化を進める他、金利上昇に対する対応やサイバーセキュリティなどの各種リスクへの対応に加え、社会経済の潮流でもあるSDGs・GXに対する取組みに努めてまいります。

引き続き「地域活性化の実現」に向けて全力で取り組んでまいりますので、今後とも会員の皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年6月

理事長 藤原 健司

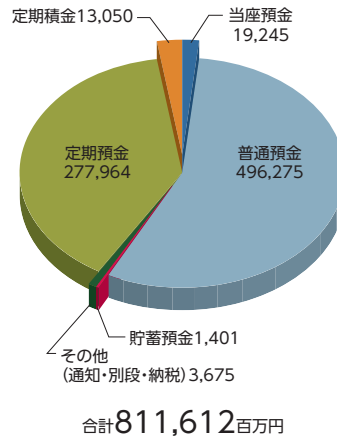
事業の概要

預金積金

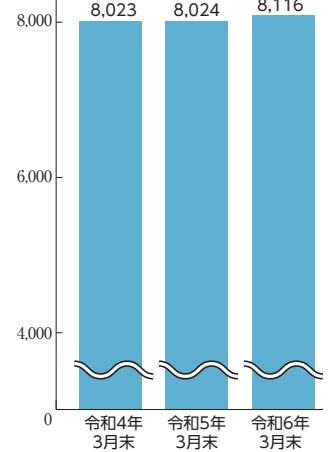
預金積金の期末残高は、前期比91億80百万円増加の8,116億12百万円となりました。内訳としましては、定期性預金が192億62百万円減少し、流動性預金は284億43百万円増加しました。

また、預かり資産については、ライフプラン支援活動を通じ、お客さまの様々なニーズに合わせ、一時払型・月払型・第3分野商品や、定期性預金と預かり資産の複合商品「未来設計2023」などの商品を案内する提案型セールスを展開したほか、資産運用担当者を中心としたコンサルティング営業を取り組み、期末残高は前期比21億54百万円増加の568億64百万円となりました。

《預金科目別残高》（単位：百万円）



《預金積金残高の推移》（単位：億円）



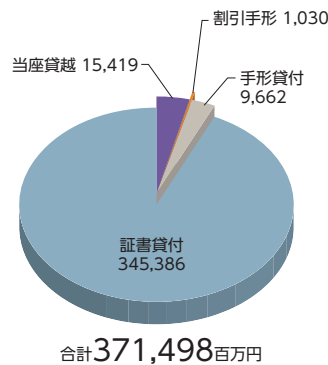
貸出金

貸出金の期末残高は、前期比33億47百万円減少の3,714億98百万円となりました。

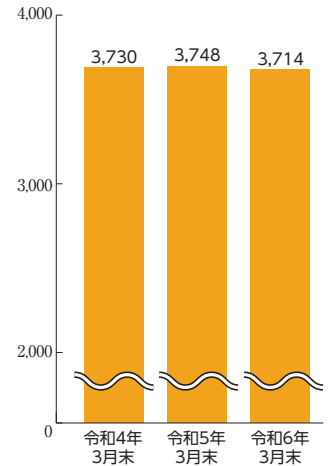
事業者向け融資では、経営支援を目的に課題解決に向けた提案活動を強化した結果、設備資金が26億43百万円増加したものの、コロナ関連融資の繰上返済等の影響もあり、運転資金が65億71百万円減少し、その結果、前期比39億28百万円の減少となりました。

個人向け融資では、カードローン等の当座貸越残高が減少した一方、顧客ニーズに添った商品提案に努め、消費者ローンキャンペーン等の取組みを強化したことにより、前期比5億99百万円の増加となりました。

《貸出金科目別残高》（単位：百万円）



《貸出金残高の推移》（単位：億円）

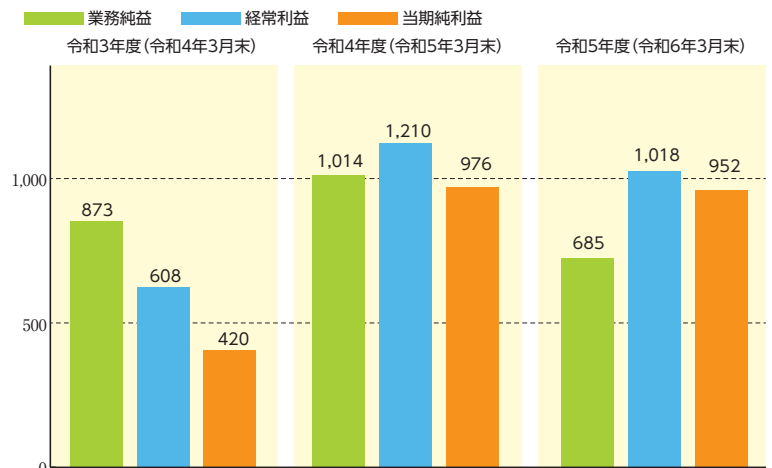


損益の状況

損益面については、利回り低下による貸出金利息の減少、市場金利の上昇を見据えた保有有価証券の一部売却による損失計上に加え、令和6年7月からの改刷対応等の経費が高み、主な業務活動の利益を示す業務純益は、前期比3億28百万円減少の6億85百万円となりました。

《損益状況の推移》

（単位：百万円）



自己資本比率の状況

自己資本比率は金融機関の健全性、安全性をはかる重要な指標のひとつです。信用金庫では経営の健全性と安全性を確保するため、リスク資産に対して4%以上の自己資本を保有することが義務づけられています。

令和6年3月末における自己資本比率は前期比0.08ポイント上昇の8.65%となり、上記基準の4%を大幅に上回っており健全性を確保しております。今後とも経営の健全性を維持していくために収益力の強化に努め、自己資本の充実を図ってまいります。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額}}{\text{リスク・アセット等}} \times 100$$

8.65% = $\frac{27,836\text{百万円}}{321,568\text{百万円}} \times 100$

信用金庫法開示債権及び
金融再生法開示債権の保全・引当状況

令和6年3月末における信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の総額は 207億87百万円となり、前期比で23億26百万円増加しております。今後につきましても、リスク管理態勢を強化し、資産の健全性の向上に努めてまいります。

(単位：百万円)

区分	開示残高 (a)	保全額 (b)		保全率 (b) / (a)	引当率 (d) / (a - c)		
		担保・保証等による回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和4年度	7,628	7,628	2,929	4,698	100.00%	100.00%
	令和5年度	7,723	7,723	3,073	4,649	100.00%	100.00%
危険債権	令和4年度	9,814	7,282	5,454	1,828	74.20%	41.93%
	令和5年度	11,476	8,012	6,523	1,489	69.81%	30.06%
要管理債権	令和4年度	1,018	399	347	52	39.26%	7.77%
	令和5年度	1,587	437	407	29	27.54%	2.49%
三月以上延滞債権	令和4年度	-	-	-	-	-	-
	令和5年度	6	6	6	0	100.00%	100.00%
貸出条件緩和債権	令和4年度	1,018	399	347	52	39.26%	7.77%
	令和5年度	1,580	430	400	29	27.22%	2.48%
小計(A)	令和4年度	18,461	15,311	8,731	6,579	82.93%	67.62%
	令和5年度	20,787	16,173	10,005	6,168	77.80%	57.20%
正常債権(B)	令和4年度	356,966					
	令和5年度	351,257					
総与信残高(A)+(B)	令和4年度	375,427					
	令和5年度	372,044					

(注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
 3.「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
 4.「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
 5.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
 6.「正常債権(B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
 7.「担保・保証等による回収見込額(c)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 8.「貸倒引当金(d)」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
 9.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。

第54期 貸借対照表

令和6年3月31日現在

科 目	金 額 (百万円)
(資 産 の 部)	
現 金	7,065
預 け 金	277,345
買 入 金 銭 債 権	1,500
有 価 証 券	191,032
国 債	15,223
地 方 債	26,445
社 債	72,892
株 式	1,139
そ の 他 の 証 券	75,331
貸 出 金	371,498
割 引 手 形	1,030
手 形 貸 付	9,662
証 書 貸 付	345,386
当 座 貸 越	15,419
そ の 他 資 産	6,411
未 決 済 為 替 貸	166
信 金 中 金 出 資 金	4,221
未 収 収 益	1,074
そ の 他 の 資 産	948
有 形 固 定 資 産	7,414
建 物	2,360
土 地	4,468
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	584
無 形 固 定 資 産	217
ソ フ ト ウ ェ ア	187
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	29
前 払 年 金 費 用	649
債 務 保 証 見 返	259
貸 倒 引 当 金	△ 6,799
(うち個別貸倒引当金)	(△ 6,208)
資 産 の 部 合 計	856,595

科 目	金 額 (百万円)
(負 債 の 部)	
預 金 積 金	811,612
当 座 預 金	19,245
普 通 預 金	496,275
貯 蓄 預 金	1,401
通 知 預 金	185
定 期 預 金	277,964
定 期 積 金	13,050
そ の 他 の 預 金	3,489
借 用 金	18,647
借 入 金	18,647
そ の 他 負 債	1,106
未 決 済 為 替 借	309
未 払 費 用	111
給 付 補 填 備 金	3
未 払 法 人 税 等	20
前 受 収 益	35
払 戻 未 済 金	0
払 戻 未 済 持 分	1
職 員 預 り 金	492
資 産 除 去 債 務	25
そ の 他 の 負 債	104
賞 与 引 当 金	124
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	115
偶 発 損 失 引 当 金	110
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	41
繰 延 税 金 負 債	182
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	253
債 務 保 証	259
負 債 の 部 合 計	832,454
(純 資 産 の 部)	
出 資 金	10,407
普 通 出 資 金	4,907
優 先 出 資 金	3,000
そ の 他 の 出 資 金	2,500
資 本 剰 余 金	5,000
資 本 準 備 金	5,000
利 益 剰 余 金	12,736
利 益 準 備 金	2,973
そ の 他 利 益 剰 余 金	9,763
特 別 積 立 金	3,500
(優 先 出 資 消 却 積 立 金)	(1,500)
当 期 未 処 分 剰 余 金	6,263
処 分 未 済 持 分	△ 0
会 員 勘 定 合 計	28,143
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 4,249
土 地 再 評 価 差 額 金	247
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 4,002
純 資 産 の 部 合 計	24,140
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	856,595

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第54期 損益計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	金 額 (千円)
経 常 収 益	9,975,590
資 金 運 用 収 益	7,967,662
貸 出 金 利 息	4,911,238
預 け 金 利 息	818,996
コ ー ル オ ー シ ン 利 息	21,597
有 価 証 券 利 息 配 当 金	2,117,142
そ の 他 の 受 入 利 息	98,687
役 務 取 引 等 収 益	1,350,827
受 入 為 替 手 数 料	378,456
そ の 他 の 役 務 収 益	972,371
そ の 他 業 務 収 益	118,148
国 債 等 債 券 売 却 益	3,945
そ の 他 の 業 務 収 益	114,203
そ の 他 経 常 収 益	538,952
償 却 債 権 取 立 益	68,447
株 式 等 売 却 益	466,020
そ の 他 の 経 常 収 益	4,483
経 常 費 用	8,957,048
資 金 調 達 費 用	53,484
預 金 利 息	31,745
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	2,517
借 用 金 利 息	14,032
そ の 他 の 支 払 利 息	5,189
役 務 取 引 等 費 用	744,182
支 払 為 替 手 数 料	89,459
そ の 他 の 役 務 費 用	654,723
そ の 他 業 務 費 用	1,502,328
国 債 等 債 券 売 却 損	1,163,419
国 債 等 債 券 償 還 損	337,738
そ の 他 の 業 務 費 用	1,171
経 費	6,216,579
人 件 費	3,955,852
物 件 費	2,049,651
税 金	211,074
そ の 他 経 常 費 用	440,473
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	272,741
貸 出 金 償 却	49,523
株 式 等 売 却 損	3,081
そ の 他 資 産 償 却	449
そ の 他 の 経 常 費 用	114,677
経 常 利 益	1,018,542
特 別 利 益	71,372
固 定 資 産 処 分 益	71,372
特 別 損 失	85,625
固 定 資 産 処 分 損 失	54,816
減 損 損 失	28,522
そ の 他 の 特 別 損 失	2,286
税 引 前 当 期 純 利 益	1,004,289
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,391
法 人 税 等 調 整 額	31,551
法 人 税 等 合 計	51,943
当 期 純 利 益	952,346
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	5,311,631
当 期 末 処 分 剰 余 金	6,263,977

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第54期 剰余金処分

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科目	金額 (円)
当期末処分剰余金	6,263,977,675

剰余金処分額	736,140,059
利益準備金	96,000,000
普通出資に対する配当金 (年2.0%)	98,140,059
優先出資に対する配当金 (年0.7%)	42,000,000
特別積立金	500,000,000
(優先出資消却積立金)	(500,000,000)
繰越金 (当期末残高)	5,527,837,616

(注)優先出資に対する配当金は、払込金額(60億円)に対する配当金であります。

以上の通り報告いたします。

令和6年6月

京都北都信用金庫

理事長	藤原健司
副理事長	京崎操
専務理事	岸本高幸
常務理事	足立渉
常務理事	湯浅恵介
常勤理事	野村幸宏
常勤理事	吉岡美和
常勤理事	増田良成
常勤理事	公文一徳
非常勤理事	今井一雄

以上監査の結果、適法かつ正確であることを認めます。

常勤監事	谷中利成
非常勤監事	材木正己
非常勤監事	新宮増弥

- (注) 1. 非常勤理事 今井 一雄は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事であります。
2. 非常勤監事 新宮 増弥は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事であります。

令和6年6月

会員各位

京都北都信用金庫

通常総代会決議のお知らせ

拝啓 向夏の候ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、令和6年6月18日開催の第54期通常総代会において、
下記のとおり決議されましたのでお知らせ申し上げます。

敬具

記

第1号議案 剰余金処分案承認の件

第2号議案 会員の除名の件

第3号議案 理事の選任の件
理事 谷口 徹（新任）

以上理事1名が選任されました。

上記議案について、いずれも原案どおり承認、可決されました。

以 上